

# 総務委員会行政視察報告

日程：平成 25 年 10 月 23 日（水）～10 月 25 日（金）

視察先：(株)ラジオ関西（兵庫県神戸市）、北海道砂川市、北海道千歳市

参加者：中平好昭、鈴木利宏、大谷忠幸、竹川秀明、高橋典弘、家森建昭、山下守、寺尾孝治  
執行部職員 4 名、事務局随員 1 名

## ● (株)ラジオ関西（兵庫県神戸市）（10月23日）

【人口】1,544,200 人

【面積】552.83k m<sup>2</sup>

【財政力指数】0.73

## ◆視察事項 兵庫県公共情報コモンズを活用した地域情報連携システム構築事業について（総務省 ICT ふるさと元気事業）

### 1 事業の経緯・背景

#### ●地域課題

- ① 大型地域災害時には、いかに迅速に被災地に赴き、現地情報を現地の被災者向けに発信するかが被害拡大を防ぐために重要な課題である。また、災害が長期にわたる場合、災害情報、救援情報といった必要不可欠な情報のみならず、“元気アップ”情報やリフレッシュ情報なども集中的・継続的に発信することが求められる。
- ② 災害時に備え、普段から住民が必要とする情報を配信する仕組みを構築した上で、災害時に住民が一番身近な方法で情報を取得できる環境整備が必要である。NPO・ボランティアなどの市民活動を積極的に支援し、市民への交流の場の提供、市民活動団体及び観光情報など地域情報の提供・発信を通じ、地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートする。

#### ●取組内容

ラジオは受信可能な範囲が広いため、広範囲に渡る情報発信が可能であるが、災害時においてはよりきめ細かな地域に即した情報発信が求められることがある。このため、ICT を利活用し、災害発生時に現地情報を現地の被災者向けに迅速に発信する手段について検討を行っていた。

### 2 事業概要

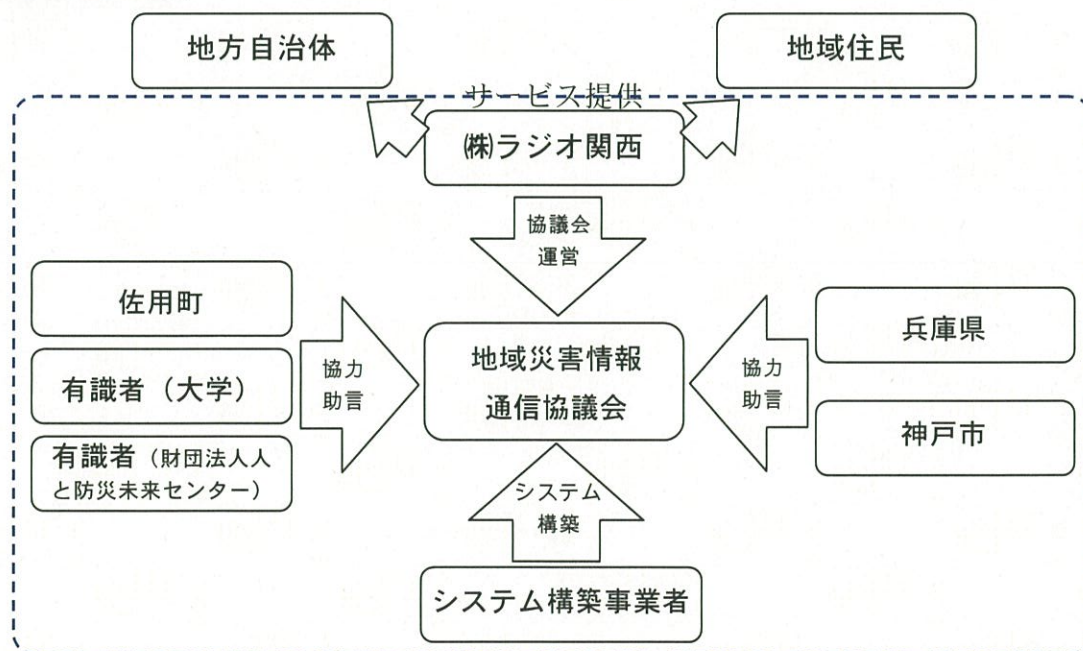
地域における災害時等の情報伝達に有効な情報通信技術を活用して、地域住民に密着した放送事業とインターネット上の情報提供サービスを組み合わせ、より迅速かつ的確に地域住民に必要な情報が到達できるようにする事業。具体的には、①移動型ミニ FM、コミュニティ FM ラジオカーによる災害現場での迅速な情報伝達手段の復旧、②中波ラジオ低域システムによる、地域内に存在するデジタルサイネージ等の遠隔制御、③公共情報コモンズ連携 web 入力ツールによる、ウェブを経由した公共情報コモンズへの入力システムを構築した。

### 3 事業実施体制

本事業はマルチラジオカー、中波ラジオ低域信号送受信システム、公共情報コモンズ連携 web 入力ツールからなる。

|  |   |
|--|---|
| <p><u>マルチラジオカー</u></p> <p>■実施期間<br/>24時間365日（随時）</p> <p>■対象者<br/>自治体・地元ラジオ局等</p> <p>■利用方法<br/>ラジオ放送に必要な機能を備えた車両で、災害時等における臨時災害放送局等の立ち上げを支援。</p>   | <p><u>中波ラジオ低域信号送受信システム</u></p> <p>■実施期間<br/>24時間365日</p> <p>■対象者<br/>自治体・企業等</p> <p>■利用方法<br/>ラジオ放送波のうち音声帯域を用いて、圏内にあるデジタルサネージ等の端末を遠隔制御し、緊急時の情報伝達等に役立てる。</p> |
| <p><u>公共情報コモンズ連携web入力ツール</u></p> <p>■実施期間<br/>随時（平常時の市町イベント、非常時等）</p> <p>■対象者<br/>地方自治体の防災担当者</p> <p>■利用方法<br/>webブラウザを利用して公共情報コモンズ（災害時の情報共有システム）に情報を入力するシステム。公共情報コモンズの情報をひょうご防災ネットにメール配信する機能も備え、緊急時の正確な情報共有を支援。</p> |   |

#### ●事業実施相関図





## 4 摘要

### ●災害時の情報発信に関するノウハウの有効活用

災害時に地域でどのような情報発信が求められるのかについて経験を蓄積させているラジオ局だからこそその事業であり、それが東日本大震災における南三陸町の臨時災害放送局の立ち上げに繋がった。それにはマルチラジオカーというハードウェアだけでなく被災後の混乱状況の中で行う開設に向けての申請手続きや送信機器・設備一式の準備、また立ち上げ設置工事や操作マニュアル、アナウンスの仕方といった放送を行うための知識が蓄積されていたところにあった。

### ●より細分化された地域に情報を発信していく新たな役割

災害時においてラジオ局が果たす役割を、阪神淡路大震災を契機に改めて振り返ることができたことも成功に繋がったポイントであったといえる。同震災で、同ラジオ局は、広くあまねく情報を発信するというラジオ局本来の役割に加えて、より細かい地域が必要とする情報を自治体と一緒に伝えていく役割を担う必要性を痛感したことが、全てよりきめ細かな地域に最適化された情報を発信していくための試みへと繋がっている。

### 【委員の感想】

- 神戸市は、阪神・淡路大震災の教訓が、このような事業に取り組む下地にあつてのことではあるが、そうした経験の無いわが市においても、他市の経験をわが市の経験として考える必要があるのではないかと感じる。
- マルチラジオカーは、災害時には災害復興用の移動型放送局となるものだが、平時は防犯、防災、地域おこしに利用されており、感心するのは地域おこしなどで、企業として採算が取れているところである。このように民間企業において補助金を受けて、それ以上に採算ベースにのせていることである。行政も検討していかなければならないことであろう。
- 公共情報コモンズは広島県において導入されているが、まだメニューが少なく市町で運用されていない現状にある。FM東広島のコミュニティFMのラジオが来年1月から配布されて、市の緊急避難情報などが実質的に配信されて市民の防災意識も一段と深く醸成されるものと思われる。
- マルチラジオカーの紹介があつたが、東広島市としてどのような効果・対応ができるのか調査したい。今回の視察は情報伝達者の立ち位置での公共情報コモンズの説明や事例などがあり、大変に有意義なものとなった。
- 今後の対応として新聞社・テレビ局・ケーブルテレビなどの情報伝達者とどのような形態でリンクできるのか研究していきたい。
- 災害発生時に正確で適切な情報を状況に適する伝達手段を用いて情報提供する。災害・救援・生活支援・復旧・行政・元気UP・リフレッシュあらゆる情報を継続的に発信続けるラジオの力に改めて必要性を感じた。
- 特に必要に思ったのは、「マルチラジオカー」。周波数可変ミニFM、全地域どこでも持ち込み、被災地内から被災地に向けた特定地域内放送が行える。又、広報・イベント・使用体験、人材育成等に活用できる。本市は、災害の発生の少ない所であっても、ゼロではない事を認識すべきであり、県・市町・放送局一体となる情報通信網を考える必要性を感じた。



## ● 北海道砂川市（10月24日）

【人 口】19,056 人

【面 積】78.69 k m<sup>2</sup>

【財政力指数】0.31

### ◆視察事項 「協働によるまちづくりの推進に向けた取り組みについて」

#### 1 事業概要

(1) 事業名：協働によるまちづくりの推進に向けた取組について

(2) 目 的：まちづくりを進めるにあたり、まちづくりの指針となる「総合計画」に沿って、まちづくりを進めている。現在は、平成23年度から32年度までの「砂川市第6期総合計画」に基づき、めざす都市像である「安心して心豊かに いきいき輝くまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくりの推進」をまちづくりの共通した考えの1つとして、取り組みを進めることとしている。このことから、より一層市民と行政がともに考え進めていく「協働のまちづくり」の実現に向け、「意識づくり」、「環境づくり」、「体制づくり」などの取り組みを進め、市民・地域・事業者・市などが、お互いの信頼関係を築き合い、市民活動の活性化を図るとともに、市民が主体的に参画するまちを目指す。

(3) 概要等

・ 協働への「意識づくり」

①平成23年度 町内会の現状把握と課題解決に向け、全88町内会に対し、アンケート調査及び訪問調査による「町内会実態調査」を実施

②平成23年度から市長と協働の担い手となる市民活動団体等との意見交換の場として「協働のまちづくり懇談会」を開催

③平成24年度 協働意識の醸成を図るため、「協働のまちづくり講演会」を開催（参加者212人）

・ 協働への「環境づくり」

①平成23年5月 市役所に「まちづくり協働課」を新設

②町内会への加入促進

・ 町内会加入促進チラシ作成（全戸配布、市役所窓口での転入者への配布）

・ 市職員に対する町内会への参加・活動状況調査を実施

③「砂川市協働のまちづくり指針」の考え方に基づき、平成25年度より具体的な施策として、町内会による地域活動や身近な課題解決に向けた取り組みを支援する「地域コミュニティ活動支援事業補助金」の創設、協働を進めるうえで欠かせない人材の育成と確保のため、「市民活動等入門講座」を開催

・ 協働への「仕組みづくり」

①平成23年度から市役所内に協働に関わる各種施策を総合的に推進するための「協働のまちづくり庁内推進会議」を設置

②平成24年度 市民委員10名による「砂川市協働のまちづくり指針策定協議会」を設置し、協働のまちづくりのあり方や方向性を示す「砂川市協働のまちづくり指針」を策定

#### 【委員の感想】

●この事業は3年前より市長公室課協働推進係に事務が移管され、トップの姿勢を市民や職員に見せての事業となっているのが特徴であろう。

- わが市においても同様であるが、果たして市民に根付くのに何年かかるであろうか。あせらず、とどまらず推し進めていかねばならない事業と感じた。
- 人口規模が本市と比較して10分の1程度であるので、本市の市民協働のまちづくりの参考にしづらい部分は確かにあるが、協働が必要とされる背景・定義・原則・形態・役割など、協働のまちづくりに必要とされる原点の部分が、本市と比べて市民に理解を得ているように思われるし、砂川市はこの点を重視されているように思う。本市としても、協働を推進していく中で、市も市民もその都度において原点をハッキリ確認できるような取り組みが必要になってくると思った。
- 砂川市では地域で高齢者を見守る・支えるしくみ「ささえあいねっと」のシールのようなもので、市民で支える原点を鼓舞されているが、ここが通っており参考になった。
- 砂川市「高齢者いきいき支え合い条例」市と社協との協定の締結を行う事になるが、様々に、個人情報漏洩、守秘義務の欠如等大変に心配もあるが、市民の深い理解力を感じた。「孤独死」を防ぐ、地域におけるあいさつや声かけ、生活の様子をさりげなく気にかける。普通の事が普通にできる地域社会の大切さを痛感した。
- 地域で高齢者を見守る取り組みの話の中で、市民協働を推進し事業展開をする場合、我々も懸案としている情報開示の問題であるが、砂川市においては「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」を制定し社会福祉協議会を介し市民団体に情報を提供することで、適切な事業の推進を可能にしており、高齢者福祉のみならず自殺対策、防災対策など、多くの問題で個人情報保護条例がネックとなる部分の解決策として、本市でもこの条例化は大いに参考にすべきと考える。



## ● 北海道千歳市（10月25日）

【人 口】93,604 人

【面 積】594.95 k m<sup>2</sup>

【財政力指数】0.76

### ◆視察事項 「防災学習交流センター「そなえーる」について」

#### 1 目的

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や、災害が発生した時の行動を学ぶとともに防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設として活用することを目的に設置された。

#### 2 施設の概要

【事業期間】平成18年度～22年度

【整備面積】約8.4ha

【総事業費】約21億円（国費 防衛安定事業：補助率7.5/10）

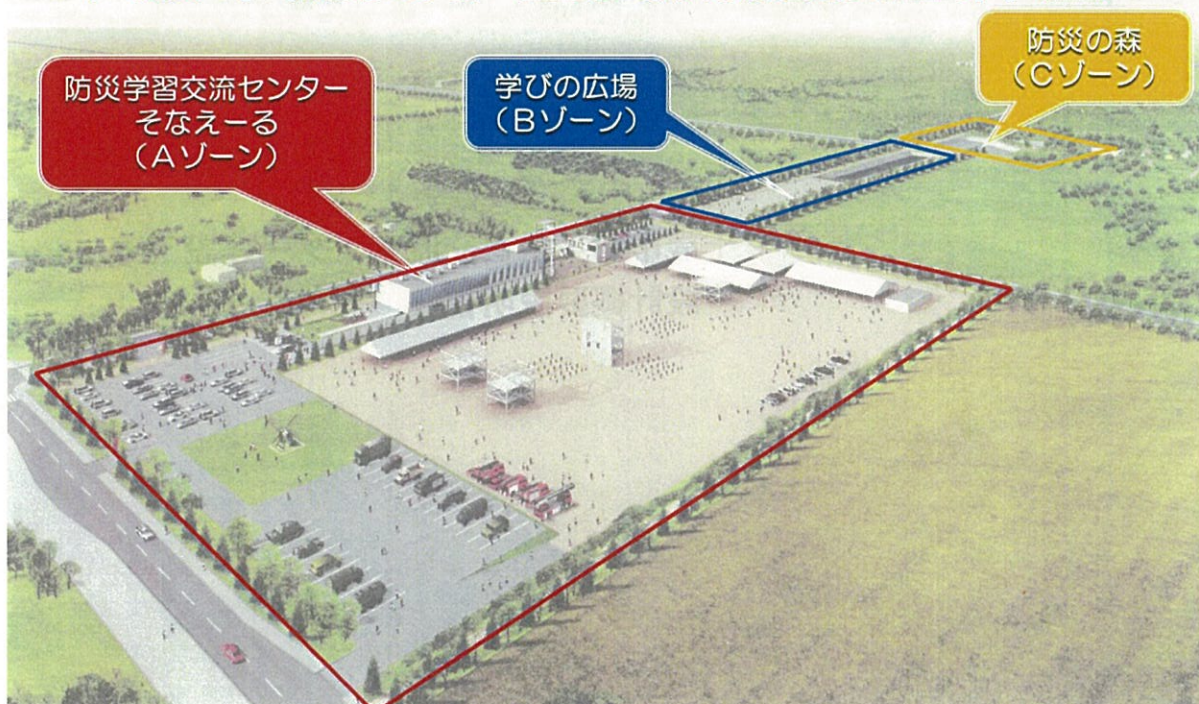
##### 展示施設

- ・災害学習コーナー
- ・地震体験コーナー
- ・通報体験コーナー
- ・予防実験コーナー
- ・防災情報検索コーナー
- ・煙避難体験コーナー
- ・避難器具体験コーナー

##### 会議室等

- ・小会議室
- ・防災学習室
- ・屋内訓練室
- ・クライミングボード（山岳救助訓練板）

## 千歳市防災学習交流施設全体図





### 3 事業実施体制

- (1) 管理・運営：市直轄運営（勤務員：8～9名）
- (2) 組織体制：常 勤 1 名 施設長（再雇用：H25, 4～ ※前職 消防局）  
非常勤 7～8 名 職員
- (3) H25 年度予算額：32,145 千円（委託料約 8,200 千円、需用費約 9,600 千円、役務費約 320 千円、臨時職員賃金・共済費約 13,000 千円、維持費約 8,000 千円）

### 4 摘要

#### (1) 施設建設の経緯

千歳市は、自衛隊が市街地の三方を取り囲む形状で駐屯しており、市街地を装軌車両や戦車が頻繁に通行する環境にある。その一部が住宅地を通ることから、地域住民からの要望等もあり、市では、騒音・振動に関する問題解決のため、緩衝地帯を設けるなどの環境改善に努めていた。

そんな中、平成 14 年に、国が防衛施設周辺地域の発展に貢献する目的で「まちづくり構想策定支援事業」が創設されたことから、市の総合計画で位置づけている、総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実の観点から、防災学習交流施設の整備を行うこととした。

#### (2) 利用状況

開館時間：午前 10 時～午後 9 時

休館日：月曜日・毎月の最終火曜日・年末年始

平成 24 年度入館者数（4 月～3 月）48,615 人

#### 【委員の感想】

- 過去に起きた地震を再現できる装置での体験は圧巻であった。この装置で市民が体験していけば防災に役立つであろう。
- 「あなたは災害に見舞われた時何をすべきか知っていますか？」をコンセプトに災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶ施設。防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設として活用されていることを学んだ。
- 本市においても消防局が同様な施設を持っはいるが、広く市民に「何をすべきか」を認知していただく視点が少し足りないように思う。市民協働のまちづくりが推進されている現状で今後必要と思われる視点を学ばせてもらった。
- 市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が相互に連携し、様々な学習・訓練ができる。日常生活環境から発生する火事等、防止対策、避難行動、地震体験コーナー等施設整備が行われている。煙避難体験コーナーで、煙の中からの避難行動を体験したが、暗い中での行動の難しさ、手探りで移動しなければならない戸惑い。誰もが経験できる施設も必要であると思う。
- 本市においては消防本部に同種の施設を整備しており、土地の保有面積とか余裕があればもっと充実されたいと考えるが、問題は市民の防災意識の高揚である。今後はソフト・設備機材の充実を検討していくことも必要である。